



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	573,819	1.0	48,571	5.3	49,381	5.6	33,839	△5.3
28年3月期	567,889	4.3	46,137	23.3	46,764	17.9	35,723	44.0

(注) 包括利益 29年3月期 32,833百万円 (124.9%) 28年3月期 14,598百万円 (△72.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	200.06	199.54	11.8	9.1	8.5
28年3月期	212.03	211.44	13.1	8.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 659百万円 28年3月期 1,087百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	553,996	306,053	53.6	1,755.93
28年3月期	536,265	285,522	51.5	1,631.91

(参考) 自己資本 29年3月期 297,020百万円 28年3月期 276,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	63,738	△35,944	△18,953	98,384
28年3月期	58,695	△29,952	△15,053	94,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	34.00	—	10,824	30.2	4.0
29年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	11,502	34.0	4.0
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.9	

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当額は64円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,700	5.6	20,500	5.0	21,300	15.7	13,300	7.7	78.63
通期	594,000	3.5	51,000	5.0	53,000	7.3	36,000	6.4	212.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	176,981,297株	28年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,828,224株	28年3月期	7,838,535株
③ 期中平均株式数	29年3月期	169,146,109株	28年3月期	168,480,574株

（注）平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国の経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,738億1千9百万円（前期比1.0%増）、営業利益が485億7千1百万円（前期比5.3%増）、経常利益が493億8千1百万円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が338億3千9百万円（前期比5.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が5,514億9千1百万円（前期比0.7%増）、営業利益が524億7千2百万円（前期比5.1%増）となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,233億1千万円（前期比0.7%増）、営業利益が291億4千9百万円（前期比2.1%増）となりました。

当社グループにおいては、リモデルは前年並み、新築は前年を上回る実績となりました。商品面では、特に「ネオレスト」を中心としたウォシュレット一体形便器やユニットバスなどの売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を引き続き推進しています。

当連結会計年度においては、TOTO、DAIKEN、YKK APによるコラボレーションショールームを金沢、熊本、高松、新潟にオープン（熊本、新潟はTOTO、YKK APの2社）し、コラボレーションショールームは全国で12ヶ所となりました。各社が連携した充実の空間展示とコンサルティングで、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する「グリーンリモデル」を提案し、暮らしの価値を高めるリモデルをお客様に提供していきます。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当連結会計年度の業績は、売上高が632億9千9百万円（前期比1.2%増）、営業利益が157億7千3百万円（前期比4.2%増）となりました。

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

(アジア・オセアニア)

当連結会計年度の業績は、売上高が306億2千8百万円（前期比0.3%増）、営業利益が59億3千1百万円（前期比11.4%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての認知が確実に進んでおり、その強みを活かした事業活動を推進しています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当連結会計年度の業績は、売上高が304億7千3百万円（前期比0.3%増）、営業利益が24億6千3百万円（前期比43.7%増）となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

(欧州)

当連結会計年度の業績は、売上高が37億7千9百万円（前期比3.8%減）、営業損失が8億4千4百万円（前連結会計年度は営業損失7億6千5百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に事業展開し、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、著名なホテルや商業施設に納めることでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

②新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が220億6千3百万円（前期比10.9%増）、営業利益が5億6千1百万円（前連結会計年度は営業利益2千8百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が130億8千8百万円（前期比22.9%増）、営業利益が12億5千2百万円（前期比24.4%増）となりました。

新型メモリ向け静電チャックと有機ELパネル向け構造部材が牽引し、前年比で売上が増加しました。お客様基点の体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックや光通信部品などの高機能・高精密セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が89億7千5百万円（前期比3.0%減）、営業損失が6億9千1百万円（前連結会計年度は営業損失9億7千8百万円）となりました。

住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工の減少に伴い、減収となりましたが、戦略商品である内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上伸長、および生産体制強化による利益改善などが進み営業損益は改善しました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を越えたパートナーシップをグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

(次期の見通し)

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比3.5%増の5,940億円、営業利益は前期比5.0%増の510億円、経常利益は前期比7.3%増の530億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.4%増の360億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の940億8千9百万円に比べ、42億9千4百万円増加し、983億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、637億3千8百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益487億4千5百万円、減価償却費192億9百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額109億3千7百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、359億4千4百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出320億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出34億7千万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入21億6千2百万円等による資金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、189億5千3百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出200億9千7百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出120億円、配当金の支払額115億1百万円等による資金の減少と、短期借入金の増加額166億円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入90億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	52.3	51.5	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	116.2	110.7	128.4
債務償還年数 (年)	(※3)	1.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	280.2	461.8	809.1

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業を目指します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）までに「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「Vプラン2017」を策定しました。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

(3) 対処すべき課題

長期経営計画「Vプラン2017」の戦略フレームは、コーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」「海外住設」「新領域」の3つの事業軸と、3つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「デマンドチェーン革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げてこれらの事業活動に取り組んでいます。

なお、平成28年度より、グローバル視点で住設事業を一本化し、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と、「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で推進しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,053	86,962
受取手形及び売掛金	97,689	96,097
有価証券	21,000	20,000
商品及び製品	41,667	37,916
仕掛品	10,072	10,800
原材料及び貯蔵品	12,686	13,676
繰延税金資産	6,630	7,018
その他	10,886	9,850
貸倒引当金	△302	△246
流動資産合計	279,383	282,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,008	79,439
機械装置及び運搬具(純額)	42,557	42,783
土地	29,424	27,509
建設仮勘定	12,203	17,047
その他(純額)	12,314	11,908
有形固定資産合計	164,508	178,687
無形固定資産		
のれん	224	124
ソフトウェア	10,913	11,456
その他	4,288	3,930
無形固定資産合計	15,427	15,511
投資その他の資産		
投資有価証券	54,774	60,350
長期貸付金	148	131
差入保証金	6,807	6,594
退職給付に係る資産	414	415
繰延税金資産	12,683	8,238
その他	2,405	2,243
貸倒引当金	△285	△252
投資その他の資産合計	76,946	77,721
固定資産合計	256,882	271,920
資産合計	536,265	553,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,765	76,404
短期借入金	24,637	21,169
コマーシャル・ペーパー	12,000	9,000
未払金	14,283	17,828
未払費用	26,745	28,711
未払法人税等	3,830	5,637
未払消費税等	3,169	2,194
役員賞与引当金	205	218
製品点検補修引当金	226	191
事業再編引当金	821	1,503
環境対策引当金	57	—
設備関係支払手形	3	—
その他	14,742	17,247
流動負債合計	176,488	180,107
固定負債		
長期借入金	3,963	3,786
退職給付に係る負債	67,746	61,545
その他	2,545	2,503
固定負債合計	74,255	67,835
負債合計	250,743	247,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	212,255	234,586
自己株式	△14,492	△14,481
株主資本合計	262,558	284,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,006	17,085
為替換算調整勘定	13,726	5,697
退職給付に係る調整累計額	△13,265	△10,663
その他の包括利益累計額合計	13,467	12,120
新株予約権	539	601
非支配株主持分	8,957	8,432
純資産合計	285,522	306,053
負債純資産合計	536,265	553,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	567,889	573,819
売上原価	351,599	352,678
売上総利益	216,290	221,140
販売費及び一般管理費	170,152	172,569
営業利益	46,137	48,571
営業外収益		
受取利息	1,796	1,443
受取配当金	1,086	1,226
持分法による投資利益	1,087	659
為替差益	—	244
その他	1,498	953
営業外収益合計	5,469	4,526
営業外費用		
支払利息	120	78
売上割引	1,265	1,296
固定資産除却損	871	1,279
支払手数料	686	—
為替差損	866	—
その他	1,032	1,061
営業外費用合計	4,842	3,716
経常利益	46,764	49,381
特別利益		
土地等売却益	3,852	278
投資有価証券売却益	65	170
会員権売却益	0	10
受取補償金	933	273
補助金収入	880	—
持分変動利益	239	—
特別利益合計	5,971	733
特別損失		
土地等売却損	1	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	0	—
有価証券評価損	208	56
会員権評価損	4	6
減損損失	313	222
製品点検補修損失	233	—
事業再編費用	687	1,084
特別損失合計	1,447	1,369
税金等調整前当期純利益	51,288	48,745
法人税、住民税及び事業税	9,579	12,560
法人税等調整額	5,312	1,412
法人税等合計	14,892	13,973
当期純利益	36,395	34,772
非支配株主に帰属する当期純利益	672	932
親会社株主に帰属する当期純利益	35,723	33,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	36,395	34,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,571	4,052
為替換算調整勘定	△5,447	△8,490
退職給付に係る調整額	△12,203	2,634
持分法適用会社に対する持分相当額	△574	△135
その他の包括利益合計	△21,797	△1,938
包括利益	14,598	32,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,553	32,492
非支配株主に係る包括利益	44	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	186,231	△15,505	235,521
当期変動額					
剰余金の配当			△9,650		△9,650
親会社株主に帰属する当期純利益			35,723		35,723
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分			△48	1,084	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,024	1,012	27,037
当期末残高	35,579	29,216	212,255	△14,492	262,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,578	18,929	△870	34,636	578	9,845	280,582
当期変動額							
剰余金の配当							△9,650
親会社株主に帰属する当期純利益							35,723
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,571	△5,203	△12,394	△21,169	△38	△888	△22,096
当期変動額合計	△3,571	△5,203	△12,394	△21,169	△38	△888	4,940
当期末残高	13,006	13,726	△13,265	13,467	539	8,957	285,522

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	212,255	△14,492	262,558
当期変動額					
剰余金の配当			△11,501		△11,501
親会社株主に帰属する当期純利益			33,839		33,839
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△7	24	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,330	11	22,341
当期末残高	35,579	29,216	234,586	△14,481	284,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,006	13,726	△13,265	13,467	539	8,957	285,522
当期変動額							
剰余金の配当							△11,501
親会社株主に帰属する当期純利益							33,839
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,079	△8,028	2,601	△1,346	61	△524	△1,810
当期変動額合計	4,079	△8,028	2,601	△1,346	61	△524	20,531
当期末残高	17,085	5,697	△10,663	12,120	601	8,432	306,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,288	48,745
減価償却費	18,397	19,209
減損損失	313	222
有価証券評価損益(△は益)	208	56
会員権評価損	4	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38	12
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	212	△34
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△516	682
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△907	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,661	△2,319
受取利息及び受取配当金	△2,883	△2,669
支払利息	120	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	△170
会員権売却損益(△は益)	0	△10
土地売却損益(△は益)	△3,850	△278
固定資産除却損	871	1,279
受取補償金	△933	△273
補助金収入	△880	-
持分変動損益(△は益)	△239	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,577	965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	499
仕入債務の増減額(△は減少)	3,072	1,154
未払金の増減額(△は減少)	△140	△21
未払費用の増減額(△は減少)	446	2,329
その他	4,421	1,997
小計	61,595	71,322
利息及び配当金の受取額	3,382	3,158
利息の支払額	△127	△78
補償金の受取額	933	273
法人税等の支払額	△7,089	△10,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,695	63,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,514	△9,328
定期預金の払戻による収入	4,222	6,625
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△27,320	△32,023
有形固定資産の売却による収入	4,283	2,162
無形固定資産の取得による支出	△3,920	△3,470
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,069	△319
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	397	314
長期貸付けによる支出	-	△2
長期貸付金の回収による収入	23	13
補助金の受取額	880	-
その他	△936	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,952	△35,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	34,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△37,000	△12,000
長期借入れによる収入	1,071	—
長期借入金の返済による支出	△3,347	△20,097
配当金の支払額	△9,650	△11,501
自己株式の取得による支出	△71	△13
その他	△55	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,053	△18,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,782	△4,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,905	4,294
現金及び現金同等物の期首残高	83,183	94,089
現金及び現金同等物の期末残高	94,089	98,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	420,341	62,537	30,540	30,382	3,927	547,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,114	19,202	14,701	69	12	44,100
計	430,455	81,739	45,241	30,451	3,940	591,829
営業利益 又は営業損失(△)	28,539	15,131	5,323	1,714	△765	49,943

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	新領域事業				計				
	セラミック 事業	環境建材 事業	計						
売上高									
外部顧客への売上高	10,647	9,250	19,897	567,626	263	567,889	—	567,889	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	966	966	45,067	49	45,116	△45,116	—	
計	10,647	10,216	20,864	612,693	312	613,006	△45,116	567,889	
営業利益 又は営業損失(△)	1,007	△978	28	49,972	137	50,109	△3,972	46,137	

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	423,310	63,299	30,628	30,473	3,779	551,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,903	18,572	16,065	55	18	45,615
計	434,214	81,871	46,693	30,528	3,797	597,107
営業利益 又は営業損失(△)	29,149	15,773	5,931	2,463	△844	52,472

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	新領域事業				計				
	セラミック 事業	環境建材 事業	計						
売上高									
外部顧客への売上高	13,088	8,975	22,063	573,555	264	573,819	—	573,819	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,404	1,404	47,019	49	47,069	△47,069	—	
計	13,088	10,379	23,468	620,575	313	620,889	△47,069	573,819	
営業利益 又は営業損失(△)	1,252	△691	561	53,034	144	53,178	△4,607	48,571	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.91円	1,755.93円
1株当たり当期純利益	212.03円	200.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.44円	199.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,723	33,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,723	33,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,480	169,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	470	441
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(470)	(441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

- 前連結会計年度においては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度においては、従業員持株E S O P信託は終了しているため、信託口が所有する当社株式はありません。
- 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。